

記入例

提出先：東京都職員共済組合金保険部医療保険課医療保険担当

別紙様式 1

一部負担金等免除申請書

組 合 員 番 号	0 1 2 3 4 5 6 7	整理番号	
組 合 員 氏 名	共 済 太 郎	所属所名	〇〇局総務部
被 扶 養 者 氏 名	共 済 次 郎	続柄 父	生年月日 昭和 40 年 3 月 3 日
被 扶 養 者 氏 名	共 済 花 子	続柄 母	生年月日 昭和 41 年 9 月 3 日
被 扶 養 者 氏 名		続柄	生年月日 年 月 日
被 扶 養 者 氏 名		続柄	生年月日 年 月 日
被 扶 養 者 氏 名		続柄	生年月日 年 月 日
免除を申請する理由	<p>東日本大震災により</p> <p>① 住家が全半壊（全半焼）したため</p> <p>2 主たる生計維持者が死亡又は重篤な傷病を負ったため</p> <p>3 主たる生計維持者の行方が不明のため</p> <p>4 福島原発の避難指示地域、計画的避難区域又は緊急時避難準備区域に指定されたため</p> <p>5 特定避難勧奨地点に指定されたため</p> <p>6 長期避難世帯となったため</p> <p>7 その他 1～6 に準じた事情があるため</p>		

● 太線枠内を記入してください

※ 申請書の欄には組合員及び免除対象となる被扶養者を記入して下さい。
 組合員が免除対象者とならない場合は次の空欄をチェックして下さい。……………□

以上申請します。	署名年月日を記入してください。	共済組合 決定欄
年 月 日	申請者(組合員又は被扶養者)	課 長
	住所(居所) 〒123-4567 東京都新宿区中央〇-〇-〇	
	氏名 共 済 太 郎 印 組合員との続柄(本人)	
東京都職員共済組合理事長 殿	退職者の場合 自宅Tel ()	課長代理
	* 請求者の「 印 」による署名をすることができます。	
上記の事項は、事実と相違なく認めます。	公印を押した年月日を記入してください。	共 済 組 合 受 付 印
年 月 日		担 当
所属所長 職名 〇〇局総務部長	公 印	
氏名 千代田 一郎		

記入例

※ 下記については、証明書類の添付ができない方のみ記入してください。

証明書類が添付できない理由	
住家の被害状況又は生計維持関係の状況	

(申請者の所属所長、親類又は知人等関係者の方が記入してください。)

申請者 _____ の申立が正しいことを証明します。

年 月 日

住 所

氏 名

印

申請者との関係

東京都職員共済組合理事長 殿

● 申請する際、必要に応じて以下の書類を添付してください。

1 住家が全半壊若しくは全半焼した場合

り災証明書・被災証明書の写し (り災証明書の交付を受けることが困難な場合は、仮設住宅入居契約書、一時使用住宅入居契約書等、家屋の全半壊若しくは全半焼を前提条件とする契約に係る書類)

2 主たる生計維持者が死亡若しくは重篤な傷病を負った場合

i り災証明書・被災証明書の写し

ii iにその旨の記載がない場合は、死亡診断書の写し

iii iiのみでは判断困難な場合は、併せて死亡診断書に準じる医師による証明書の写し

iv 警察の発行する死体検案書の写し

v 埋葬許可証の写し

vi り災により一か月以上の治療を要すると認められる旨を記載した医師の診断書等の写し

※ 主たる生計維持者との関係が不明である場合

ア 世帯全体の住民票の写し

イ 生計維持関係が判別できる所得証明書の写し

3 主たる生計維持者の行方が不明である場合

警察等に行方不明者に係る届出をしていることが確認できるもの

4 原子力災害対策特別措置法(平成11年法律第156号)第15条第3項の規定による避難のための立退き又は屋内への退避に係る内閣総理大臣の指示の対象地域であるため避難又は退避を行っている場合、若しくは法第20条第3項の規定による計画的避難区域及び緊急時避難準備区域の設定に係る原子力災害対策本部長の指示の対象となっている場合

避難指示等の対象地域に住所を有していたことが確認できるもの

5 特定避難勧奨地点(原子力災害対策特別措置法第17条第8項の規定により設置された原子力災害現地対策本部の長が、事故発生後1年間の積算線量が20mSvを超えると推定されるとして特定した住居をいう。)に居住しているため、避難を行っている場合

特定避難勧奨地点に居住しており、避難していることが確認できる被災証明

6 長期避難世帯である場合

市町村が発行した「長期避難世帯に該当する旨の証明書」の写し